

自民党公認 公明党推薦

元内閣官房副長官

木原誠二

誠心誠意、政策で。



皆様のお支えにより、3年間、岸田政権の中核で走り続けることができました。

ようやく、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が進んでいますが、家計の実感や中小・小規模事業者への波及は道半ばです。強力な物価高対策、そして実感を伴う力強い成長・経済に向けて、更に取り組んでいきます。

政治は、パフォーマンスではなく、日々の現実の暮らしを守るもの。

地域を支える中小・小規模事業者、苦しい家計状況の中で子育てに奔走する親御さん、孤独に耐える一人暮らしの高齢者、夢を追う若者、日々、頑張っておられる皆様を支えられる政治を目指し**誠心誠意政策で、取り組んで行きます。**

木原誠二の3年間の実績

- 1 賃上げと投資が主導する成長型経済を実現
- 2 新NISAを提唱・実現
- 3 物価高対策としてのガソリン補助、電力・ガス補助を実現
- 4 賃上げを補完する定額減税を実現
- 5 育休制度の抜本的拡充を実現
- 6 3.6兆円にのぼる子育て政策の抜本強化を主導・実現
- 7 周辺と格差のあった地元北多摩の地域手当水準の引上げを実現
- 8 GDP比2%の抜本的な防衛力強化を主導・実現
- 9 ウクライナ訪問・G7広島サミット開催を補佐、成功に尽力
- 10 グローバルサウス外交の展開を提唱・実行



木原誠二の6つの基本政策・約束

政治改革を強力に推進

党政治刷新本部幹事長として、政治資金規正法の改正等に全力で取り組んできましたが、政策活動費&旧文通費の適正化、政治資金監視の第三者委員会設置など残された課題にも引き続き徹底して取り組んでいきます。また、超党派の「令和臨調超党派議員会議」幹事長も務めており、政党改革、選挙制度改革、国会改革など、終わりなき政治改革をど真ん中で主導していきます。

賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現

コストカット型の縮小均衡型経済から賃上げと設備・研究開発投資が牽引する成長型経済に転換するため、引き続き、①新たな官民連携の下での賃上げと投資促進、②中小・零細企業にも適切な利益分配を実現するための価格転嫁対策、③国内への産業立地の促進を、強力に進めていきます。その前提として、エネルギー高騰や食費高騰などの物価高に苦しむ家計・企業へのきめ細やかな支援を実施します。

高齢者に優しい世界一の健康長寿社会を創る

健康寿命を伸ばし生き生き健康長寿社会を創るため、引き続き地域包括ケアシステムづくり、セルフメディケーションや予防先制医療の充実に取り組みます。中でも、認知症対策は喫緊の課題です。私が座長を務める「MCI(軽度認知障害)の早期発見に関する勉強会」の中でも明らかとなった軽度認知障害以前での早期発見、早期治療に向け、神戸市など先進的取組を進める自治体の取組を横展開していきます。

子ども真ん中の行政を確立

官房副長官として子ども家庭庁の設立、そして児童手当の拡充など3.6兆円の少子化対策の抜本強化を先導・実現してきました、引き続き、その定着・実行に一層取り組みます。そのためには、予算もさることながら、子ども真ん中目線での行政の確立が重要であり、いじめ、自死、通学時の事故、子ども貧困など子どもをめぐって山積する課題に対し、子どもの目線からの政策展開を更に進めていきます。

地元北多摩の発展を牽引

水と緑豊か、人の心暖か、絆あふれる地元を住みよい街として更に発展させるため、多摩都市モノレールの延伸、東村山駅周辺の立体高架事業の早期実現、南街・向原地域の水害対策と上北台駅北側地域の整備、清瀬駅周辺の再開発、東久留米駅富士見テラスの早期改築、などの事業に取り組むとともに、年々激しさを増す自然災害に対応するため、雨水対策や避難所整備等をハード・ソフト両面から全力で取り組んでいきます。

世界の平和を創る外交・安保

岸田総理とともに広島サミットの成功を主導した経験、日米韓のキャンプデービッド会合に出席した経験などを活かし、強固な日米同盟を基軸に、日米韓、日米フィリピン、日米豪印のクアッドなど「日米+α」の外交・安保ネットワーク展開を進めることで、自由・人権・法の支配といった普遍的価値を守り、世界の平和と安定に向けて、アジアのリーダーとしての日本の責任を果たしていきます。



公式サイト・SNS
公開中!



東村山事務所

〒189-0013
東京都東村山市栄町 2-22-3
四方田ビル 1階
TEL : 042-392-4105
FAX : 042-392-4106



木原誠二プロフィール

前党幹事長代理
元内閣官房副長官、総理補佐官
元衆議院内閣委員長
元外務副大臣、外大臣政務官
私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士課程、
平成5年大蔵省入省、平成17年9月衆議院初当選。
著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)